

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年8月9日
【中間会計期間】	第54期中（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）
【会社名】	株式会社ストリームメディアコーポレーション
【英訳名】	Stream Media Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金 東佑
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木三丁目2番1号
【電話番号】	03(6809)6118
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部門長 山田 政彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木三丁目2番1号
【電話番号】	03(6809)6118
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部門長 山田 政彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期中	第54期中	第53期
会計期間	自2023年1月1日 至2023年6月30日	自2024年1月1日 至2024年6月30日	自2023年1月1日 至2023年12月31日
売上高 (千円)	4,864,391	5,193,581	8,910,919
経常利益 (千円)	283,308	328,157	191,044
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	244,932	284,582	261,857
中間包括利益又は包括利益 (千円)	740,300	66,573	441,815
純資産額 (千円)	7,461,546	7,321,378	7,210,966
総資産額 (千円)	13,043,511	14,467,715	12,675,225
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	2.11	2.46	2.26
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.6	45.5	50.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	236,026	1,541,294	1,044,639
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	8,909	3,284	39,769
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	27	634	463
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	3,644,769	3,956,444	2,413,639

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当中間連結会計期間における当社グループに関連する市場につきましては、エンターテインメント業界では、昨年新型コロナウイルス感染症の5類移行で人流が活発化したことにより、首都圏を中心とした東京ドーム等の大規模会場におけるイベント興行が増加し、市場規模はコロナ禍前の水準を上回っています。放送業界では、OTTサービス利用の増加による視聴者層の分散や若年層のテレビ離れが相次いでおり、多チャンネルサービスの加入世帯減少や広告収入の減少など市場環境は厳しい状況が続いています。

このような経営環境の中、後述記載のとおり積極的に事業を展開した結果、前期に続き当社グループの当中間連結会計期間におきましても順調に推移しています。

エンターテインメント事業では、NCT DREAMの大型コンサートをはじめ、計15公演のコンサートを開催し、約30万人を動員しました。この結果、当中間連結会計期間において、計31公演のコンサートを開催し、約85万人を動員しました。

ライツ&メディア事業では、ライツ事業においては「高麗契丹戦争（原題）」などの新作コンテンツ獲得営業を実施するとともに、「太宗イ・バンウォン～龍の国～」の他、前期に続きアーカイブ作品の販売も強化しており、地上波およびBS・CS放送やOTTサービスへの著作権販売を継続的に実施しました。メディア事業においては、KNTVにてKPIに掲げているK-POPプレミアムコンテンツを計6作品放送しました。特に、NCT DREAM、RIIZE、aespaの韓国公演生放送は視聴者の新規獲得に貢献しましたが、多チャンネルサービス市場の縮小に伴い視聴者数は減少傾向にあります。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は5,193百万円（前年同期比6.8%増）、営業利益は318百万円（前年同期比15.4%増）、経常利益は328百万円（前年同期比15.8%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は284百万円（前年同期比16.2%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

（エンターテインメント事業）

コンサート事業では、大型コンサートを含め、計15公演を開催し、約30万人を動員しました。NCT DREAMは5月11日、12日に京セラドーム大阪、同月25日、26日に東京ドーム、6月2日にバンテリンドームナゴヤにて公演を開催し、合計で約24万人を動員しました。また、5月11日、12日にはRIIZEが日本初の単独公演を代々木競技場第一体育館で開催し、約2.4万人を動員しました。

コロナ禍で高騰した制作費用の削減に加え、今年新たな事業として展開している、KAI(EXO)、aespaのVRコンサートも計4回開催しており、アーティストが出演しなくとも収益を生み出せる環境構築に注力しています。

MD事業では、コンサートグッズ販売も好調であった他、周辺ビジネス強化の一環として、NCT 127、NCT DREAM、aespaなど計7回のポップアップストアを開催しました。

音楽事業では2タイトルを発売しました。6月5日にNCT DREAMが2nd SINGLE「Moonlight」をリリースし、6月26日にはNCT WISHが2nd SINGLE「Songbird」をリリースしました。

音楽以外の活動におきましては、NCT WISHがセブン-イレブンのアンバサダーとして起用されました。また長崎県のアウステンボスにてエスエムアーティストの代表曲に合わせた花火イベント「SMTOWN FIREWORKS 2024 @HUIS TEN BOSCH」が開催されました。

この結果、売上高は3,971百万円（前年同期比16.6%増）、セグメント利益は468百万円（前年同期比29.0%増）となりました。

（ライツ&メディア事業）

ライツ事業では、韓国ドラマの制作本数自体が減少している他、円安、OTT事業者の市場参入などにより、版権の獲得は厳しい状況が続いていますが、新作コンテンツの獲得営業に注力したことで、超大型本格時代劇「高麗契丹戦争（原題）」、人気俳優ソン・スンホン主演の「プレイヤー2」などのドラマ版権を獲得しました。ドラマのみならず、映画やバラエティーといった他ジャンル版権も獲得し、販売先の増加を図ってまいりました。アーカイブ作品も積極的な営業活動を地上波、BS・CS放送やOTT事業者へ行い、「太宗イ・バンウォン～龍の国～」、「aespaのSynk Road」などのDVD販売も行った結果、業績に寄与しています。

メディア事業においては、グループシナジーを活かした、NCT DREAM、aespaなどのK-POPプレミアムコンテンツを計6回生放送しました。また「世子が消えた」などのドラマを日本初放送し、視聴者の新規獲得及び解約防止を図っていますが、売上高の減少は続いています。一方、字幕権利の販売や費用削減を実施し、メディア事業における営業損失が発生しないよう図ってまいりました。

この結果、売上高は1,221百万円（前年同期比16.2%減）、セグメント利益は164百万円（前年同期比39.5%減）となりました。

（その他事業）

その他事業では、売上高は0百万円（前年同期比100.0%減）、セグメント損失は3百万円（前年同期は18百万円のセグメント損失）となりました。

財政状態の状況

（資産）

当中間連結会計期間末の総資産は14,467百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,792百万円増加いたしました。流動資産は12,553百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,126百万円増加いたしました。その主な要因は、現金及び預金が1,542百万円増加、コンテンツ事業権が877百万円増加したことによるものであります。また、固定資産は1,914百万円となり、前連結会計年度末に比べ334百万円減少いたしました。その主な要因は、投資有価証券が329百万円減少したことによるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末の負債は7,146百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,682百万円増加いたしました。流動負債は6,618百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,796百万円増加いたしました。その主な要因は、買掛金が1,372百万円増加したことによるものであります。また、固定負債は528百万円となり、前連結会計年度末に比べ114百万円減少いたしました。その主な要因は、繰延税金負債が114百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末の純資産は7,321百万円となり、前連結会計年度末に比べ110百万円増加いたしました。その主な要因は、その他有価証券評価差額金が128百万円減少及び非支配株主持分が89百万円減少したものの、親会社株主に帰属する中間純利益284百万円により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,542百万円増加し、3,956百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、1,541百万円（前年同期は236百万円の獲得）となりました。

収入の主な内訳は、仕入債務の増加額1,372百万円、税金等調整前中間純利益346百万円等によるものであり、支出の主な内訳は、棚卸資産の増加額806百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、3百万円（前年同期は8百万円の使用）となりました。

支出の主な内訳は、敷金及び保証金の差入による支出3百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、0百万円（前年同期は0百万円の使用）となりました。

支出の主な内訳は、自己株式の取得による支出0百万円によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(6)研究開発活動

該当事項はありません。

(7)従業員数

当中間連結会計期間において、従業員数の著しい増減はありません。

(8)経営成績に重要な影響を与える要因

当中間連結会計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える新たな要因等は発生しておりません。

(9)資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要

当社グループの事業活動における資金需要は、営業活動については、放送事業での番組、著作権事業でのコンテンツ事業権等の棚卸資産の購入及び製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資活動については、事業伸長、生産性向上等への設備投資への取得等であります。

財務政策

当社グループは、事業活動の維持拡大に必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。営業活動及び投資活動とも内部資金を財源として行うことを基本としておりますが、財務状況により機動的な資金の調達先として銀行借入を選択する場合があります。

3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	115,904,831	115,904,831	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数 100株
計	115,904,831	115,904,831		

(注) 提出日現在の発行数には、2024年8月1日からこの半期報告書提出日までの間に、新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年1月1日～ 2024年6月30日	-	115,904,831	-	6,042,188	-	2,042,696

(5) 【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数 に対する所有株式数 の割合(%)
株式会社エスエム・エンタテインメント・ジャパン	東京都港区六本木3丁目2番1号 住友不動産六本木グランドタワー21F	81,568	70.38
KOREA SECURITIES DEPOSITORY-SAMSUNG (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	34-6, YEOUIDO-DONG, YEONGDEUNGPO-GU, SEOUL, KOREA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	16,982	14.65
SMBC日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	3,527	3.04
有限会社六本木地所	兵庫県神戸市灘区日尾町2丁目2番7号	1,021	0.88
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	429	0.37
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号東京ビルディング	339	0.29
KSD-KB (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	34-6, YEOUIDO-DONG, YEONGDEUNGPO-GU, SEOUL, KOREA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	299	0.26
BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号決済事業部)	269	0.23
栃木 裕美子	千葉県我孫子市	231	0.20
ケイティ コーポレーション (常任代理人 株式会社ケイティ・ジャパン)	206 JUNGIA-DONG, BUNDANG-GU, SUNGNAM-CITY, KYUNGGI-DO, 463-711, KOREA (東京都文京区本駒込2丁目29番24号パシフィックスクエア千石6階)	230	0.20
計		104,898	90.50

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 115,869,400	1,158,694	-
単元未満株式	普通株式 25,531	-	-
発行済株式総数	115,904,831	-	-
総株主の議決権	-	1,158,694	-

【自己株式等】

2024年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(株)ストリームメディア コーポレーション	東京都港区六本木 三丁目2番1号	9,900	-	9,900	0.01
計		9,900	-	9,900	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、連結財務諸表規則第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、三優監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,413,639	3,956,444
売掛金	5,077,680	4,771,256
商品	18,049	4
番組勘定	452,288	399,410
コンテンツ事業権	1,466,363	2,344,145
前渡金	70,242	95,883
その他	928,034	986,138
流動資産合計	10,426,298	12,553,282
固定資産		
有形固定資産	22,594	21,281
無形固定資産	15,221	8,552
投資その他の資産		
投資有価証券	2,115,314	1,785,611
長期貸付金	96,577	93,577
繰延税金資産	48,458	48,458
その他	53,611	59,803
貸倒引当金	102,851	102,851
投資その他の資産合計	2,211,111	1,884,598
固定資産合計	2,248,926	1,914,432
資産合計	12,675,225	14,467,715
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,073,593	5,445,797
契約負債	103,332	323,702
賞与引当金	35,817	-
その他	608,606	848,604
流動負債合計	4,821,350	6,618,104
固定負債		
繰延税金負債	626,291	512,247
その他	16,616	15,984
固定負債合計	642,908	528,231
負債合計	5,464,258	7,146,336
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,042,188	6,042,188
資本剰余金	3,439,214	3,439,214
利益剰余金	3,900,086	3,615,503
自己株式	33,123	33,133
株主資本合計	5,548,193	5,832,766
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	883,430	755,049
その他の包括利益累計額合計	883,430	755,049
新株予約権	385,752	429,601
非支配株主持分	393,589	303,960
純資産合計	7,210,966	7,321,378
負債純資産合計	12,675,225	14,467,715

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

【中間連結会計期間】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
売上高	4,864,391	5,193,581
売上原価	3,741,274	4,037,400
売上総利益	1,123,116	1,156,180
販売費及び一般管理費	846,826	837,338
営業利益	276,289	318,842
営業外収益		
受取利息	913	901
為替差益	5,177	7,719
業務受託料	852	706
その他	88	21
営業外収益合計	7,031	9,348
営業外費用		
支払利息	6	33
その他	6	-
営業外費用合計	13	33
経常利益	283,308	328,157
特別利益		
固定資産売却益	-	18,666
特別利益合計	-	18,666
税金等調整前中間純利益	283,308	346,823
法人税、住民税及び事業税	46,957	64,591
法人税等合計	46,957	64,591
中間純利益	236,350	282,232
非支配株主に帰属する中間純損失()	8,581	2,350
親会社株主に帰属する中間純利益	244,932	284,582

【中間連結包括利益計算書】

【中間連結会計期間】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益	236,350	282,232
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	503,949	215,659
その他の包括利益合計	503,949	215,659
中間包括利益	740,300	66,573
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	544,930	156,202
非支配株主に係る中間包括利益	195,369	89,629

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	283,308	346,823
減価償却費	11,371	5,693
株式報酬費用	28,115	43,848
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,468	-
賞与引当金の増減額(は減少)	61,598	35,817
受取利息及び受取配当金	913	901
支払利息	6	33
固定資産売却損益(は益)	-	18,666
為替差損益(は益)	3,161	7,378
売上債権の増減額(は増加)	1,340,553	306,424
棚卸資産の増減額(は増加)	129,893	806,859
前渡金の増減額(は増加)	82,099	25,640
その他の流動資産の増減額(は増加)	421,604	35,063
仕入債務の増減額(は減少)	1,686,843	1,372,203
前受金の増減額(は減少)	23,580	-
契約負債の増減額(は減少)	104,946	220,369
その他の流動負債の増減額(は減少)	343,566	175,968
その他	5,966	4,422
小計	239,456	1,545,461
利息及び配当金の受取額	1,114	1,081
利息の支払額	6	33
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	4,538	5,214
営業活動によるキャッシュ・フロー	236,026	1,541,294
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,312	1,952
無形固定資産の取得による支出	4,183	-
貸付金の回収による収入	-	3,000
敷金及び保証金の差入による支出	214	3,537
その他	1,200	795
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,909	3,284
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	-	624
自己株式の取得による支出	-	10
自己新株予約権の取得による支出	27	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	27	634
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,915	5,429
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	229,004	1,542,805
現金及び現金同等物の期首残高	3,415,764	2,413,639
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,644,769	3,956,444

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
給料及び手当	209,425千円	209,504千円
退職給付費用	17,550	18,320
地代家賃	79,131	80,559
支払手数料	227,757	190,811
貸倒引当金繰入額	1,468	-

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
現金及び預金勘定	3,644,769千円	3,956,444千円
現金及び現金同等物	3,644,769	3,956,444

(株主資本等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	エンターテイン メント事業	ライセンス&メディア 事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	3,405,785	1,458,239	4,864,024	366	4,864,391
外部顧客に対する売上高	3,405,785	1,458,239	4,864,024	366	4,864,391
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,405,785	1,458,239	4,864,024	366	4,864,391
セグメント利益又は損失()	363,009	271,782	634,792	18,847	615,944

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カラオケのアプリ事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	634,792
「その他」の区分の利益	18,847
全社費用(注)	339,655
中間連結財務諸表の営業利益	276,289

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに配賦していない管理部門等に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	エンターテイン メント事業	ライセンス&メディア 事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	3,971,600	1,221,980	5,193,581	0	5,193,581
外部顧客に対する売上高	3,971,600	1,221,980	5,193,581	0	5,193,581
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,971,600	1,221,980	5,193,581	0	5,193,581
セグメント利益又は損失()	468,323	164,491	632,815	3,400	629,414

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カラオケのアプリ事業を行って
おりましたが、当中間連結会計期間において事業を終了しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	632,815
「その他」の区分の利益	3,400
全社費用(注)	310,572
中間連結財務諸表の営業利益	318,842

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに配賦していない管理部門等に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

投資有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度末(2023年12月31日)

科目	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券 其他有価証券(注)	2,110,314	2,110,314	-

(注)市場価格のない株式は、「投資有価証券其他有価証券」に含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(千円)
非上場株式	5,000

当中間連結会計期間末(2024年6月30日)

科目	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券 其他有価証券(注)	1,780,611	1,780,611	-

(注)市場価格のない株式は、「投資有価証券其他有価証券」に含まれておりません。当該金融商品の中間連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当中間連結会計期間(千円)
非上場株式	5,000

なお、其他有価証券の時価のレベルごとの内訳は、以下のとおりであります。

前連結会計年度末(2023年12月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 其他有価証券	2,110,314	-	-	2,110,314
資産計	2,110,314	-	-	2,110,314

当中間連結会計期間末(2024年6月30日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 其他有価証券	1,780,611	-	-	1,780,611
資産計	1,780,611	-	-	1,780,611

(有価証券関係)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券

前連結会計年度末(2023年12月31日)

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	299,700	2,110,314	1,810,614
合計	299,700	2,110,314	1,810,614

当中間連結会計期間末(2024年6月30日)

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	299,700	1,780,611	1,480,911
合計	299,700	1,780,611	1,480,911

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり中間純利益	2円11銭	2円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	244,932	284,582
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	244,932	284,582
普通株式の期中平均株式数(千株)	115,894	115,894
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	(新株予約権) 第17回新株予約権 潜在株式の数 2,223,000株	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月9日

株式会社ストリームメディアコーポレーション

取締役会 御中

三優監査法人
東京事務所

指定社員 公認会計士 畑村 国明
業務執行社員

指定社員 公認会計士 古屋 大造
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ストリームメディアコーポレーションの2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ストリームメディアコーポレーション及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないか どうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続

できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。